

衆議院外務委員会ニュース

平成 25. 4. 26 第 183 回国会第 6 号

4 月 26 日（金）、第 6 回の委員会が開かれました。

1 国際情勢に関する件

・岸田外務大臣、鈴木外務副大臣、城内外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

菊 田 真紀子君（民主）

- ・ミサイル発射など挑発的な言動を繰り返す北朝鮮の動向に備えて、中韓両国との緊密な意思疎通が必要ではないか。
- ・麻生副総理ほか多数の閣僚が靖国神社に参拝したことにより中韓両国の反発を招いたことは、我が国の外交上得策だったと考えているのか。
- ・我が国の外交の責任者である岸田外務大臣は、部下である若林外務大臣政務官の靖国神社参拝を了承したのか。

村 上 政 俊君（維新）

- ・我が国の外交及び国益の観点から見た中南米諸国の重要性と、岸田外務大臣の中南米諸国訪問（2013. 4. 28～5. 5）の意義について岸田外務大臣の見解を伺いたい。
- ・安倍総理による中東諸国及びロシア訪問（2013. 4. 28～5. 4）の意義と、今回のロシア訪問により北方領土問題についてどのような成果が期待できるのか、岸田外務大臣の見解を伺いたい。
- ・アジア太平洋地域における自由貿易圏構築に関する我が国の中長期的な政策において、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉はどのように位置づけられるのか。

山 内 康 一君（みんな）

- ・本年、横浜で開催される第 5 回アフリカ開発会議（TICADV）において、我が国はアフリカ側の NGO や学者といった市民セクターとも活発な意見交換を行うべきではないか。

- ・我が国は、水と衛生分野における国際的な援助実績ではトップであるため、当該分野に関する多国間の枠組みでも存在感を一層高めていくべきではないか。
- ・政府は日系の米国人有識者との交流をより一層深めていくためにどのように取り組んでいくのか。

笠 井 亮君（共産）

- ・本年 4 月 24 日、NPT 運用検討会議第 2 回準備委員会において、核兵器の非人道性を指摘した共同声明が発表されたが、なぜ政府は当該声明に賛同しなかったのか。
- ・米軍再編に係る訓練移転経費に関し、2012 年度における予算額が前年度に比べて 5 倍に急増したのはなぜか。
- ・本年 1 月から 2 月にかけて、グアムで飛行訓練を行った米軍機が、同時期開催の多国間軍事演習にも参加したことは、訓練移転経費の流用に当たるのではないか。

玉 城 デニー君（生活）

- ・本年 4 月 10 日に日台民間漁業取決めが署名されたが、政府は、本取決めにおいて、沖縄側の要望に配慮した点はどこにあると認識しているか。
- ・本取決めが沖縄側の頭越しに署名され、結果として台湾側の自由操業水域が拡大したとの指摘を岸田外務大臣はどう受け止めているか。
- ・今後、日台間で漁業に関するルールについて協議する際には、沖縄の漁業関係者が参加できるような枠組みに改めるべきではないか。

2 脱税の防止のための情報の交換及び個人の所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国政府とジャージー政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第2号）

租税に関する情報の交換及び個人の所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国政府とガーンジー政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第3号）

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とポルトガル共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（条約第4号）

租税に関する相互行政支援に関する条約及び租税に関する相互行政支援に関する条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（条約第5号）

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（条約第6号）

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とニュージーランドとの間の条約の締結について承認を求めるの件（条約第7号）

旅券法の一部を改正する法律案（内閣提出第43号）

・岸田外務大臣からそれぞれ提案理由の説明を聴取しました。